



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東大
 コード番号 7936 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.asics.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和田 清美
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 管理統括部長 氏名 爲定 涼次 TEL (078) 303-2213

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	171,036	16.6	16,444	66.2	17,335	58.1
17年3月期	146,678	4.4	9,895	33.5	10,963	40.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	13,806	97.1	69.02	—	20.7	13.2	10.1
17年3月期	7,006	51.6	34.39	—	12.4	9.1	7.5

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 398百万円 17年3月期 416百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 199,250,041株 17年3月期 203,730,764株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	140,614	74,899	53.3	375.79
17年3月期	122,587	58,450	47.7	293.17

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 199,153,692株 17年3月期 199,359,571株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,985	△2,264	△564	12,055
17年3月期	6,215	△50	△5,425	9,365

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 7社（除外） 2社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	90,000	9,000	9,200	5,500
通期	182,000	17,000	17,500	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 55円23銭

※ 上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社および関連会社6社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品の製造販売を主な事業内容としております。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》

スポーツ用品の製造については、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業(株)、アシックスアパレル工業(株)、福井アシックス工業(株)、江蘇愛世克私有有限公司に委託しており、一部の資材および製品については、関連会社であるアシックス商事(株)より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売(株)ほか4社（卸売）および販売子会社2社（小売）を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流(株)に委託しております。また、海外においては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか16社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

なお、アシックスグループの営業活動の合理化を目的に、平成18年1月1日を営業開始日として、アシックス九州販売(株)を設立いたしました。

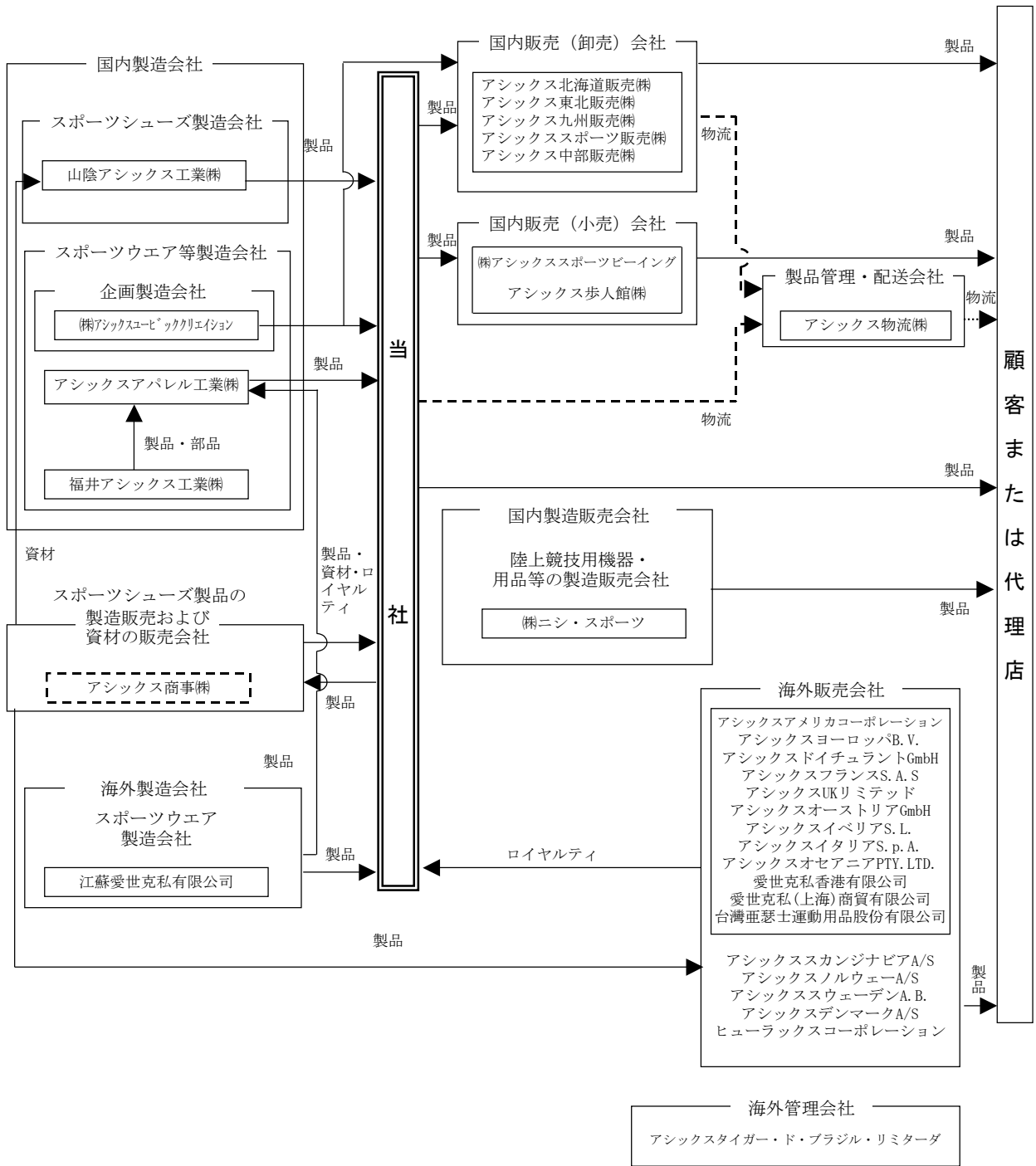
子会社である(株)アシックスユービッククリエイションは、スポーツウェア等の企画製造を行っており、(株)ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。

《その他の事業》

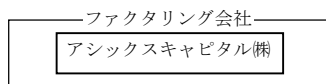
子会社であるアシックスキャピタル(株)は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っております。

事業の系統図の概略は次ページのとおりであります。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》



《その他の事業》



 連結子会社
 持分法適用関連会社
 無印 非連結子会社および関連会社

- (注) 1. ㈱アシックスユービッククリエイションおよびアシックスイベリアS.L.は、それぞれアシックス ティ・アイ・サービス㈱およびアシックスリーダーS.L.が商号変更したものです。
2. ㈱アシックスアルモスは、平成17年10月31日付で解散し、平成18年3月22日付で清算終了いたしました。
3. アシックス歩人館㈱および㈱アシックススポーツビーイングは、平成18年4月1日付で、アシックス歩人館㈱を存続会社として合併し、商号を㈱アシックススポーツビーイングに変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業哲学として「健全な身体に健全な精神があれかしー“Anima Sana In Corpore Sano”」を掲げ、アシックスのビジョン(目指すべき姿)を「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」と定め、このビジョン実現のために、次の四つの理念を企業活動の規範とすることとしております。

(アシックスの理念)

- (1)すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- (2)私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- (3)健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- (4)個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本としつつ、安定的配当、厳しい経営環境に耐えうる企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、2円50銭円増配し1株につき6円とさせていただきます予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大や、株式の流動性を高めること等に有効な施策の一つであると認識しております。今後、市場の動向や当社株価の推移等に鑑み、費用および効果を勘案したうえで検討してまいります所存ではありますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA(総資産当期純利益率)8%、ROE(株主資本当期純利益率)15%を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アシックスのビジョンを達成するための全社経営戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、変革・挑戦していくための事業戦略を策定・遂行し、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指します。

平成18年1月から平成23年3月までの主な基本戦略は以下のとおりであります。

事業領域(ドメイン)

- (1)アスレチックへの挑戦(スポーツ提案)
- (2)競技の場から生活の場までの挑戦(スポーツスタイル提案)
- (3)スポーツの知的資産を活かした「健康」と「快適」への挑戦(健康・快適提案)

全社基本戦略

(1)グローバル経営

- ①グループ全社最適を図るために、世界本社機能を確立し、グローバル機能と日本国内機能を切り分ける。
- ②モノ作りから最終販売までの事業活動を、お客様第一の視点で行うためのマーケティング体制を確立する。
- ③コスト競争力を強化するため、グローバルで集約生産を図ると共に、生産エリアについてはリスク分散の観点から一極集中を避け、効率的な生産ポートフォリオ(生産地の組み合わせ)を実現する。
- ④日本、米国、欧州の三大市場と新興中華圏市場を重点市場と位置づけ、日本、米国、欧州はマーケットシェアの拡大、中華圏市場は事業基盤の確立と「アシックス」ブランドのポジショニングの向上を図るために経営資源を集中投下する。
- ⑤世界で通用する人財を育成し、一人ひとりにとって魅力的で価値のある会社環境を提供する。
- ⑥法令遵守、人権への配慮、環境保全、地域貢献等、企業としての社会的責任を果たすために内部統制を強化する。

(2)二大基幹ブランド

- ①「アシックス」と「オニツカタイガー」を二大基幹ブランドとして、そのブランド価値を向上させグローバル市場で事業を拡大する。
- ②「オニツカタイガー」ブランドの事業拡大のために顧客志向の変化に迅速に対応できる企画・開発体制や事業プロセスを確立する。
- (3)フットウェア事業の更なる拡大、アパレル事業の再強化、エクイップメント事業の再構築

(4)収益性および資本効率重視の経営

- ①迅速な意思決定を行うため、事業、ブランドおよび業態別の収益を把握できる管理体制を確立する。
- ②新規事業案件および新規投資案件については、期待収益を含む事業計画に基づき適正な社内審査を経て決定する。
- ③下記撤退指針のひとつに該当する不採算「事業」、「ブランド」、「サブブランド」、「商品・商品群」は撤退を検討し、その存続の可否を「事業」、「ブランド」、「サブブランド」は取締役会で決議し、「商品・商品群」は事業部で決定する。

- A. 全社戦略に沿わない「事業」、「ブランド」、「サブブランド」、「商品・商品群」
- B. 3期連続営業利益赤字
- C. 差別化できない「商品・商品群」
- D. 5年以内に当該市場・カテゴリーでトップ3の地位が目標せない「事業」、「ブランド」、「サブブランド」、「商品・商品群」

6. 対処すべき課題

スポーツ事業においては、引き続きランニングシューズを中心とした事業の拡充・強化を目指すとともに、企画・開発・マーケティング機能を大幅に見直し、アパレル事業のグローバルレベルでの拡大を図ります。

スポーツスタイル事業においては、顧客志向の変化に迅速に対応できる企画・開発体制を確立し、「アシックス」・「オニツカタイガー」ブランドによる事業拡大を図ります。

健康快適事業においては、店頭での販売促進活動の強化、直営店の出店強化を図り、ウォーキングシューズ、子供用シューズの事業拡大を図ります。

販売面においては、顧客視点に基づく営業活動を行うため、直営店やインショップを積極的に展開するとともに、中国本土、台湾地域を含めた中華圏での販売拡大を図ります。

これらにより、当社グループは、スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業を目標とし、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指します。

さらに、販売効率の向上と在庫の削減を目指し再構築した経営情報システムを稼働させ、引き続きグループ全体での業務改革を推進してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加を続け、個人消費も緩やかに増加するなど、着実な回復基調で推移いたしました。世界経済は、原油価格の高騰、米国における超大型ハリケーン、中国人民幣の切り上げ等の影響はありましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

スポーツ用品業界につきましては、トリノ冬季オリンピックの開催や健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られ、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、ランニングシューズの世界統一モデルを拡充するとともに、「オニツカタイガー」ブランドについて、国内外に直営店をオープンするなど、ブランドイメージの向上に努めました。国内においては、「裸足」のような感覚で歩くことができる「ハダシウォーカー」の品揃えの拡充、店頭での商品アピールとウォーキングイベントの開催、デューク更家氏を起用した販売促進活動を行うなど、フィットネスウォーキングシューズのイメージの向上を図りました。

また、子供特有の足の動きや骨格などの研究に基づく子供用シューズの商品アイテムの拡充と店頭などでの販売促進活動を行い、売上の拡充を図りました。

さらに、トリノ冬季オリンピックでは、大会の役員やボランティアにオフィシャルウェアを提供するなど、当社グループのイメージの高揚とブランドの浸透にも努めました。

当連結会計年度における連結売上高は、1,710億3千6百万円と前年同期間比16.6%の増収でした。このうち国内は789億5千8百万円と前年同期間比2.0%の増収、海外は920億7千8百万円と前年同期間比32.9%の増収となりました。損益につきましては、営業利益は164億4千4百万円と前年同期間比66.2%の増益となりました。経常利益は173億3千5百万円と前年同期間比58.1%の増益となりました。当期純利益は138億6百万円と前年同期間比97.1%の増益となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

① スポーツシューズ類

ランニングシューズ、フィットネスウォーキングシューズ、「オニツカタイガー」などのスポーツスタイルシューズが、とくに海外で好調に推移したため、売上高は1,127億4千2百万円（前年同期間比26.4%増）となりました。

② スポーツウェア類

国内でトレーニングウェアおよびアウトドアウェアが低調であったため、売上高は411億9千9百万円（前年同期間比0.7%減）となりました。

③ スポーツ用具類

国内での商品アイテム拡充などにより、売上高は170億9千5百万円（前年同期間比6.7%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の売上総利益は724億5千8百万円と前年同期間比24.0%の増益となりました。この増加の主な要因は、ランニングシューズ、フィットネスウォーキングシューズ、スポーツスタイルシューズの売上がとくに海外で好調であったことによる売上高の増加と売上原価率の改善により、売上総利益率が42.4%と前年同期間比2.6%改善されたことによるものです。

販売費及び一般管理費合計は560億1千3百万円と前年同期間比15.4%増加しました。これは、広告宣伝費等の増加により経費合計が334億1千8百万円と前年同期間比21.1%増加したことによるものです。

以上により、営業利益は164億4千4百万円と前年同期間比66.2%の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、為替差益等の減少により19億7千1百万円と前年同期間比7.1%の減少となりました。

営業外費用は、為替差損の増加により10億8千万円と前年同期間比2.5%増加しました。

以上により、経常利益は173億3千5百万円と前年同期間比58.1%の増益となりました。

(当期純利益)

特別利益が5億9千2百万円と前年同期間比171.2%の増加となり、特別損失が5億6千1百万円と前年同期間比30.6%増加したことなどにより、当期純利益は138億6百万円と前年同期間比97.1%の増益となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、フィットネスウォーキングシューズ等が好調に推移したことにより、売上高は862億8千7百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は39億7百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

② 米国

米国におきましてはランニングシューズが好調であったため、売上高は321億8千万円（前年同期比37.0%増）となり、営業利益も27億4百万円（前年同期比117.2%増）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、ランニングシューズや「オニツカタイガー」などのスポーツスタイルシューズが好調に推移したことにより、売上高は515億1千3百万円（前年同期比30.3%増）となり、営業利益も88億5千万円（前年同期比77.4%増）となりました。

④ その他の地域

その他の地域におきましては、とくにオーストラリアにおけるランニングシューズ等が好調に推移したことにより、売上高は66億3千3百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は15億3百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(4) 次期の見通し

スポーツ用品業界は、海外におきましては、底堅く推移すると予想されます。また、国内におきましては、個人消費の緩やかな回復やスポーツへの関心の高まりにより、概ね堅調に推移すると予想されます。

当社グループといたしましては、スポーツ事業においては、ランニングシューズを中心とした事業の拡充・強化を目指してまいります。スポーツスタイル事業においては、「アシックス」・「オニツカタイガー」ブランドによる事業拡大を図ります。健康快適事業においては、ウォーキングシューズ、子供用シューズの事業拡大を目指してまいります。

現時点での平成19年3月期の連結業績予想は、売上高1,820億円、営業利益170億円、経常利益175億円、当期純利益110億円となる見通しであります。

2. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産1,406億1千4百万円（前年同期比14.7%増）、また、負債の部合計は、628億8千万円（前年同期比2.2%増）、少数株主持分は28億3千5百万円（前年同期比9.4%増）、資本の部合計は748億9千9百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が173億6千6百万円となりましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加、法人税等の支払により、49億8千5百万円となりました。前連結会計年度に比べて12億2千9百万円減少しましたが、これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、22億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ22億1千4百万円支出が増加しました。これは、投資有価証券の売却等があったものの、大阪支社移転予定地の取得および基幹システムの再構築のためのソフトウェアの取得などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加等があったものの、社債の償還等による支出がありましたので、5億6千4百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ48億6千1百万円支出が減少しましたが、これは、短期借入金の純増加に加え自己株式取得による支出が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億8千9百万円増加し、120億5千5百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	39.7	44.2	46.0	47.7	53.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.6	28.9	48.8	72.4	182.6
債務償還年数 (年)	4.9	5.2	3.9	3.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	5.0	8.0	11.7	9.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のとおりであります。記載内容のうち将来に関する事項につきましては、本日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応にあたるために危機管理委員会を設けております。

(1) 海外市場における事業拡大に伴うリスク

当社は、スポーツシューズ類の製造販売につきましては、主に、中国において製造し、米国、欧州、豪州を中心として販売するなど、グローバルに事業展開を行っております。また、スポーツウエア類につきましても、海外生産・海外販売の拡大を目指しており、これらの海外市場における事業拡大には、販売・生産両面において、次に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

①販売について

当社海外売上高の連結売上高に占める割合は53.8%（昨年対比 32.9%増）と、かなりの比重を占めております。従いまして、当社が製品を販売している市場において次の事項に関するリスクがあり、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・経済情勢の変化
- ・知的財産権争訟
- ・製品不良の発生等に伴う製品イメージ、企業イメージの低下
- ・予期しない法律または規制の変更
- ・テロ、戦争、その他の社会情勢の混乱

②生産について

当社は、スポーツシューズ類につきましては、主に、中国の協力工場において製造しており、総生産足数の大多数を中国での生産に依存しております。一部、ベトナムなど他地域での生産を進め、リスク分散に努めてはおりますが、中国における政治、法環境の変化、ストライキ、経済情勢の変化、自然災害、伝染病の流行など、生産環境に問題が生じることにより、販売拠点への製品供給が遅延あるいは不能になる可能性があります。なお、スポーツウエア類の生産につきましても同様のリスクがあり、これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外生産工場での労働環境や労働条件等が国際的な問題とされ、インターネットのウェブサイトなどを通じて当社が批判されることがあります。そのことにより、当社の企業イメージと製品イメージを損なう可能性があります。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社は、グローバルで製品の製造販売を行っております。各地域における現地通貨建の売上高、費用、資産に関しては、連結財務諸表作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、もとの現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響が出る可能性があります。

当社海外販売会社は、主力製品の仕入れの大部分を米ドル建で行っております。米ドルに対する他通貨の為替レートの変動により、また、生産に関し、製造する地域の現地通貨の切り上げ等に伴う製造原価の上昇などにより財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、実需の範囲内で短期および長期の為替予約取引により、米ドル為替変動リスクを一定程度まで低減する方針で取り組んでおりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

(3) 消費者の好みの変動などに伴うリスク

当社が取り扱う製品に関しましては、市場競争が激しく、消費者の好みの変動による影響を受け、商品開発の如何によっては、ブランドイメージの下落を招く可能性があります。当社では、スポーツ工学研究所における研究に基づき、製品の優位性を保持するよう努めておりますが、これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との業務提携に伴うリスク

当社は、国内において、ベースボールウェア、ベースボール用具の製造販売を他社とのライセンス契約に基づいて行っております。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ベースボール事業の継続に問題が発生し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社の過去の財政状態および経営成績は、投資有価証券評価損、関係会社整理損、事業整理損等の損失によって変動してきました。当社は、不採算事業の整理、在庫の圧縮等に努めたことにより、連結財務体質の改善が相当進んでいるものと確信しておりますが、将来においてさらなる損失の計上がないとの保証はありません。

(6) 退職給付債務に関するリスク

当社の従業員退職給付費用等につきましては、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの悪化、退職給付債務を計算する際に用いる保険数理上の前提の変更、年金制度の変更による未認識の過去勤務債務の発生等により、損失が発生する可能性があります。当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任に関するリスク

当社は、厳密な品質基準を設けて生産および仕入れを行っております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできるという保証はありません。製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があります。これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権に関するリスク

当社は、国内外において、多くの特許権・商標権等の知的財産権を所有しております。当社権利に対する侵害や、他社権利に対する侵害により、商品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。

とくに、知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスク

当社が、お客さまへのサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報の漏洩・流出が万一発生した場合には、お客さまなどからの損害賠償請求や信用の失墜により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模自然災害に関するリスク

当社は、兵庫県神戸市に本社を置き、グループ全体に関わる経営管理における機能を集約しております。その為、大規模自然災害が本社地域に発生または広域に発生した場合、グループ全体の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,366		12,055		2,689
2. 受取手形及び売掛金		44,412		49,381		4,968
3. 有価証券		1,006		1,169		163
4. たな卸資産		27,770		32,125		4,354
5. 繰延税金資産		1,900		2,581		680
6. その他		3,031		4,491		1,459
貸倒引当金		△1,869		△1,885		△15
流動資産合計		85,618	69.8	99,918	71.1	14,300
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	23,031		22,914		
減価償却累計額		15,579	7,451	15,697	7,217	△234
(2) 機械装置及び運搬具		3,520		3,250		
減価償却累計額		2,905	615	2,646	603	△11
(3) 工具、器具及び備品		7,472		8,227		
減価償却累計額		6,000	1,472	6,204	2,022	550
(4) 土地	※2		5,459		5,971	512
有形固定資産合計			14,998		15,814	816
2. 無形固定資産			856		1,531	674
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		13,746		16,737	2,991
(2) 長期貸付金			782		790	8
(3) 繰延税金資産			267		469	201
(4) その他	※1		6,899		6,501	△397
貸倒引当金			△580		△1,148	△567
投資その他の資産合計			21,114		23,350	2,235
固定資産合計			36,969		40,696	3,727
資産合計			122,587	100	140,614	18,027

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		17,506		18,527		1,021
2. 短期借入金		9,677		12,955		3,278
3. 1年以内に償還の社債	※2	3,000		2,000		△1,000
4. 未払法人税等		2,748		1,376		△1,371
5. 未払消費税等		178		218		40
6. 返品調整引当金		795		813		17
7. 賞与引当金		1,248		1,257		8
8. 事業再構築引当金		200		—		△200
9. その他		7,497		9,028		1,530
流動負債合計		42,852	35.0	46,177	32.8	3,325
II 固定負債						
1. 社債	※2	5,200		3,200		△2,000
2. 長期借入金		3,159		4,228		1,069
3. 繰延税金負債		265		703		438
4. 退職給付引当金		7,188		6,619		△568
5. 役員退職慰労引当金		—		561		561
6. その他		2,880		1,390		△1,489
固定負債合計		18,692	15.2	16,702	11.9	△1,989
負債合計		61,544	50.2	62,880	44.7	1,335
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,592	2.1	2,835	2.0	242
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※7	17,182	14.0	17,182	12.2	—
III 利益剰余金		17,475	14.3	30,703	21.9	13,228
IV 土地再評価差額金	※4	△422	△0.4	△747	△0.5	△324
V その他有価証券評価差額金		1,944	1.6	4,272	3.0	2,327
VI 為替換算調整勘定		△1,531	△1.3	△130	△0.1	1,401
VII 自己株式	※6	△169	△0.1	△353	△0.3	△183
資本合計		58,450	47.7	74,899	53.3	16,448
負債、少数株主持分 及び資本合計		122,587	100	140,614	100	18,027

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減 (△は減)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高			146,678	100		171,036	100	24,357
II 売上原価	※2		87,891	60.2		98,568	57.6	10,677
返品調整引当金戻入額			444			798		353
返品調整引当金繰入額			797			807		10
売上総利益			58,434	39.8		72,458	42.4	14,023
III 販売費及び一般管理費	※1,2		48,539	33.1		56,013	32.8	7,474
営業利益			9,895	6.7		16,444	9.6	6,549
IV 営業外収益								
1. 受取利息		161			321			
2. 受取配当金		332			366			
3. 持分法による投資利益		416			398			
4. 為替差益		83			—			
5. その他		1,129	2,123	1.5	886	1,971	1.2	△151
V 営業外費用								
1. 支払利息		520			478			
2. 為替差損		—			124			
3. その他		533	1,054	0.7	478	1,080	0.7	26
経常利益			10,963	7.5		17,335	10.1	6,371
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	167			117			
2. 投資有価証券売却益		—			423			
3. 貸倒引当金戻入額		51	218	0.1	51	592	0.4	374

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減 (△は減)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損		34			12			
2. 固定資産除却損	※4	65			49			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	※5	—			499			
4. 事業再構築引当金繰入額	※6	200			—			
5. 特別退職金	※7	65			—			
6. 減損損失	※8	64	429	0.3	—	561	0.3	131
税金等調整前当期純利益			10,752	7.3		17,366	10.2	6,614
法人税、住民税及び事業税		4,334			4,623			
法人税等調整額		△1,012	3,321	2.2	△1,897	2,725	1.6	△596
少数株主利益			424	0.3		834	0.5	409
当期純利益			7,006	4.8		13,806	8.1	6,800

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,065		17,182
II 資本剰余金減少高					
1. 自己株式消却額		3,883	3,883	—	—
III 資本剰余金期末残高			17,182		17,182
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,008		17,475
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,006		13,806	
2. 新規連結による増加高		4	7,010	125	13,932
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		519		697	
2. 役員賞与		8		1	
3. 新規連結による減少高		15	543	4	703
IV 利益剰余金期末残高			17,475		30,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (△は減)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	10,752	17,366	6,614
2. 減価償却費	1,185	1,370	185
3. 減損損失	64	—	△64
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△507	556	1,063
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	57	△567	△625
6. 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	22	8	△13
7. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)	—	561	561
8. 事業再構築引当金の増加額又は減少額 (△)	200	△200	△400
9. 投資有価証券売却損益	—	△423	△423
10. 受取利息及び受取配当金	△494	△687	△192
11. 支払利息	520	478	△42
12. 持分法による投資利益	△416	△398	18
13. 有形固定資産除売却損	99	62	△37
14. 有形固定資産売却益	△167	△117	49
15. その他の損益調整額	283	513	229
16. 売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△1,672	△4,603	△2,930
17. たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	95	△3,567	△3,662
18. その他資産の増加額 (△) 又は減少額	257	△1,570	△1,828
19. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)	264	660	396
20. 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	△169	40	209
21. その他負債の増加額又は減少額 (△)	△782	1,135	1,917
22. 役員賞与の支払額	△8	△1	6
小計	9,584	10,615	1,031
23. 利息及び配当金の受取額	607	817	210
24. 利息の支払額	△530	△502	28
25. 法人税等の支払額	△3,446	△5,946	△2,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,215	4,985	△1,229

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (△は減)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△215	△100	115
2. 定期預金の払戻による収入	1	0	△1
3. 有形固定資産の取得による支出	△1,220	△2,273	△1,052
4. 有形固定資産の売却による収入	381	493	111
5. 無形固定資産の取得による支出	—	△841	△841
6. 有価証券純増加額 (△) 又は純減少額	440	△163	△603
7. 投資有価証券の取得による支出	△228	△691	△463
8. 投資有価証券の売却・償還による収入	1,025	1,880	855
9. 短期貸付金純増加額 (△) 又は純減少額	417	△4	△421
10. 長期貸付金の貸付による支出	△306	△131	174
11. 長期貸付金の回収による収入	59	153	94
12. 投資その他の純増加額 (△) 又は純減少額	△405	△587	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	△2,264	△2,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)	△2,037	3,702	5,739
2. 長期借入による収入	3,080	2,749	△331
3. 長期借入金の返済による支出	△2,903	△2,421	482
4. 社債の償還による支出	—	△3,000	△3,000
5. 自己株式の取得による支出	△2,884	△183	2,700
6. 配当金の支払額	△510	△689	△178
7. 少数株主への配当金の支払額	△57	△591	△534
8. その他負債の減少	△112	△130	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,425	△564	4,861
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	78	227	149
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	817	2,383	1,566
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,498	9,365	867
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	49	306	256
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,365	12,055	2,689

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックスキャピタル㈱については業務を開始したことにより、また、(株)アシックススポーツビーイングについては重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アシックスリーダーS.L. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックス九州販売株式会社、アシックスオーストリア GmbH、愛世克私(上海)商貿有限公司および台灣亞瑟士運動用品股份有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、また、アシックスイベリアS.L.、愛世克私香港有限公司および株式会社アシックスユービッククリエーションについては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アシックスアルモスは、当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>また、武生アシックス工業株式会社については、平成17年4月1日付けで福井アシックス工業株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より規程および基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、当社グループにおける役員退職慰労金にかかる支給規程および取扱いの整備を実施したこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額61百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額499百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ61百万円減少し、税金等調整前当期純利益は561百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 事業再構築引当金 ライフスタイルスポーツアパレル事業の再構築に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引） ② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(ハ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分につきましては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が157百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																											
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,176百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>28百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				投資有価証券(株式)	5,176百万円			その他(出資金)	28百万円			<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,095百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>28百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				投資有価証券(株式)	5,095百万円			その他(出資金)	28百万円																										
投資有価証券(株式)	5,176百万円																																														
その他(出資金)	28百万円																																														
投資有価証券(株式)	5,095百万円																																														
その他(出資金)	28百万円																																														
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権により担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,379</td> <td>1年以内に償還の社債</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,477</td> <td>社債</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,857</td> <td>計</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>				担保に供している資産		担保権により担保されている債務		種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)	建物及び構築物	2,379	1年以内に償還の社債	3,000	土地	2,477	社債	2,000	計	4,857	計	5,000	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権により担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>768</td> <td>1年以内に償還の社債</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,530</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,299</td> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>				担保に供している資産		担保権により担保されている債務		種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)	建物及び構築物	768	1年以内に償還の社債	2,000	土地	1,530			計	2,299	計	2,000
担保に供している資産		担保権により担保されている債務																																													
種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)																																												
建物及び構築物	2,379	1年以内に償還の社債	3,000																																												
土地	2,477	社債	2,000																																												
計	4,857	計	5,000																																												
担保に供している資産		担保権により担保されている債務																																													
種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)																																												
建物及び構築物	768	1年以内に償還の社債	2,000																																												
土地	1,530																																														
計	2,299	計	2,000																																												
<p>3 手形債権流動化による譲渡残高 961百万円</p>				<p>3 手形債権流動化による譲渡残高 1,096百万円</p>																																											
<p>※4 土地再評価差額金は、持分法適用会社であるアシックス商事(株)が計上した額の当社持分相当額であります。</p>				<p>※4 同左</p>																																											
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式199,962,991株であります。</p>				<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式199,962,991株であります。</p>																																											
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式603,420株であります。</p>				<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式809,299株であります。</p>																																											
<p>※7 平成17年2月10日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。この決議に基づき、平成17年2月25日に14,000,000株の消却を行っており、資本剰余金が3,883百万円減少しております。</p>				<p>—————</p>																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">13,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	11,319百万円	貸倒引当金繰入額	681百万円	従業員賃金給料	13,371百万円	賞与引当金繰入額	978百万円	退職給付引当金繰入額	625百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">14,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	14,309百万円	貸倒引当金繰入額	861百万円	従業員賃金給料	14,530百万円	賞与引当金繰入額	994百万円	退職給付引当金繰入額	495百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61百万円
広告宣伝費	11,319百万円																						
貸倒引当金繰入額	681百万円																						
従業員賃金給料	13,371百万円																						
賞与引当金繰入額	978百万円																						
退職給付引当金繰入額	625百万円																						
広告宣伝費	14,309百万円																						
貸倒引当金繰入額	861百万円																						
従業員賃金給料	14,530百万円																						
賞与引当金繰入額	994百万円																						
退職給付引当金繰入額	495百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円																						
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 494百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 531百万円</p>																						
—————	<p>※3 固定資産売却益</p> <p>主に土地、建物の売却によるものであります。</p>																						
<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	10百万円	<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	21百万円										
建物及び構築物	39百万円																						
機械装置及び運搬具	11百万円																						
工具、器具及び備品	10百万円																						
建物及び構築物	16百万円																						
機械装置及び運搬具	6百万円																						
工具、器具及び備品	21百万円																						
—————	<p>※5 役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。</p>																						
<p>※6 事業再構築引当金繰入額</p> <p>ライフスタイルスポーツアパレル事業の再構築費用を合理的に見積もった費用であります。</p>	—————																						
<p>※7 特別退職金</p> <p>江蘇愛世克私限有公司の事業転換に伴う退職者に対する特別退職金であります。</p>	—————																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループはスポーツ用品の製造販売事業に係る資産についてスポーツ用品製造販売事業資産グループとし、製造関連資産グループと販売関連資産グループに分けてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等は共用資産としております。地価の大幅な下落等により以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産（山中湖畔の土地上の借地権（厚生施設用）等 4件）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産（借地権）</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は取引事例価格を基準にした正味販売価額により算定しております。</p>	土地	19百万円	建物及び構築物	13百万円	無形固定資産（借地権）	31百万円	計	64百万円	<p>—————</p>
土地	19百万円								
建物及び構築物	13百万円								
無形固定資産（借地権）	31百万円								
計	64百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,366百万円	現金及び預金勘定 12,055百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta 0$ 百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 <u>9,365百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,055百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1) 株式	3,049	5,893	2,844	3,031	9,634	6,603
(2) その他	578	929	350	398	779	380
小計	3,628	6,823	3,194	3,430	10,414	6,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1) 株式	4	4	△0	4	4	△0
(2) 債券 社債	606	565	△40	606	551	△55
小計	611	570	△40	610	555	△55
合計	4,239	7,393	3,154	4,040	10,969	6,928

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,301	423	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
合同運用の金銭信託	1,006	1,169
非上場株式	676	671
非上場優先出資証券	500	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券								
社債	—	—	85	—	—	—	84	—
投資信託受益証券	—	—	—	72	—	—	—	107
合計	—	—	85	72	—	—	84	107

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																	
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は昭和52年10月1日より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、昭和63年10月1日をもって従来の適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: right;">14,701百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,380百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)		14,701百万円	② 年金資産		5,380百万円	③ 会計基準変更時差異の未処理額		2,171百万円	④ 未認識数理計算上の差異		2,306百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		△2,344百万円	⑥ 退職給付引当金		7,188百万円	① 勤務費用(注)		1,100百万円	② 利息費用		269百万円	③ 期待運用収益		△92百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額		126百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		281百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額		△586百万円	⑦ 退職給付費用		1,099百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: right;">14,970百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,106百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用(減算)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,619百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△109百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務		14,970百万円	② 年金資産		7,106百万円	③ 会計基準変更時差異の未処理額		1,932百万円	④ 未認識数理計算上の差異		1,074百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		△1,758百万円	⑥ 前払年金費用(減算)		3百万円	⑦ 退職給付引当金		6,619百万円	① 勤務費用(注)		647百万円	② 利息費用		286百万円	③ 期待運用収益		△109百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額		126百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		295百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額		△586百万円	⑦ 退職給付費用		659百万円
① 退職給付債務 (内訳)		14,701百万円																																																																																
② 年金資産		5,380百万円																																																																																
③ 会計基準変更時差異の未処理額		2,171百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異		2,306百万円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		△2,344百万円																																																																																
⑥ 退職給付引当金		7,188百万円																																																																																
① 勤務費用(注)		1,100百万円																																																																																
② 利息費用		269百万円																																																																																
③ 期待運用収益		△92百万円																																																																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額		126百万円																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		281百万円																																																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額		△586百万円																																																																																
⑦ 退職給付費用		1,099百万円																																																																																
① 退職給付債務		14,970百万円																																																																																
② 年金資産		7,106百万円																																																																																
③ 会計基準変更時差異の未処理額		1,932百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異		1,074百万円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		△1,758百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用(減算)		3百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金		6,619百万円																																																																																
① 勤務費用(注)		647百万円																																																																																
② 利息費用		286百万円																																																																																
③ 期待運用収益		△109百万円																																																																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額		126百万円																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		295百万円																																																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額		△586百万円																																																																																
⑦ 退職給付費用		659百万円																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数(注2)</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>2. 数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数(注1)	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数(注2)	11年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数(注2)</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>2. 数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数(注1)	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数(注2)	11年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 過去勤務債務の処理年数(注1)	5年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数(注2)	11年																								
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	2.5%																								
④ 過去勤務債務の処理年数(注1)	5年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数(注2)	11年																								
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,908</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,902</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産短期</td><td style="text-align: right;">1,900</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産長期</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債長期</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	1,021	貸倒引当金損金算入限度超過額	580	賞与引当金損金算入限度超過額	571	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,563	繰越欠損金	1,940	その他	2,230	繰延税金資産小計	8,908	評価性引当額	△5,552	繰延税金資産合計	3,355	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,277	その他	174	繰延税金負債合計	1,452	差引：繰延税金資産純額	1,902	流動資産－繰延税金資産短期	1,900	固定資産－繰延税金資産長期	267	固定負債－繰延税金負債長期	265	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,586</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産短期</td><td style="text-align: right;">2,581</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産長期</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債長期</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	1,271	貸倒引当金損金算入限度超過額	839	賞与引当金損金算入限度超過額	712	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,586	繰越欠損金	981	その他	1,948	繰延税金資産小計	8,338	評価性引当額	△2,690	繰延税金資産合計	5,648	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,806	その他	494	繰延税金負債合計	3,301	差引：繰延税金資産純額	2,346	流動資産－繰延税金資産短期	2,581	固定資産－繰延税金資産長期	469	固定負債－繰延税金負債長期	703
繰延税金資産																																																																									
たな卸資産	1,021																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	580																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	571																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,563																																																																								
繰越欠損金	1,940																																																																								
その他	2,230																																																																								
繰延税金資産小計	8,908																																																																								
評価性引当額	△5,552																																																																								
繰延税金資産合計	3,355																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,277																																																																								
その他	174																																																																								
繰延税金負債合計	1,452																																																																								
差引：繰延税金資産純額	1,902																																																																								
流動資産－繰延税金資産短期	1,900																																																																								
固定資産－繰延税金資産長期	267																																																																								
固定負債－繰延税金負債長期	265																																																																								
繰延税金資産																																																																									
たな卸資産	1,271																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	839																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	712																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,586																																																																								
繰越欠損金	981																																																																								
その他	1,948																																																																								
繰延税金資産小計	8,338																																																																								
評価性引当額	△2,690																																																																								
繰延税金資産合計	5,648																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,806																																																																								
その他	494																																																																								
繰延税金負債合計	3,301																																																																								
差引：繰延税金資産純額	2,346																																																																								
流動資産－繰延税金資産短期	2,581																																																																								
固定資産－繰延税金資産長期	469																																																																								
固定負債－繰延税金負債長期	703																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td> 海外連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td> 持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	貸倒引当金	△1.6	評価性引当額の増減	△1.6	海外連結子会社税率相違	△4.6	持分法による投資利益	△1.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△21.9</td></tr> <tr><td> 連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td> 持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	貸倒引当金	1.0	評価性引当額の増減	△21.9	連結子会社税率相違	△3.2	持分法による投資利益	△0.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7																																
法定実効税率	40.5																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																								
貸倒引当金	△1.6																																																																								
評価性引当額の増減	△1.6																																																																								
海外連結子会社税率相違	△4.6																																																																								
持分法による投資利益	△1.1																																																																								
その他	△0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																								
貸倒引当金	1.0																																																																								
評価性引当額の増減	△21.9																																																																								
連結子会社税率相違	△3.2																																																																								
持分法による投資利益	△0.7																																																																								
その他	△0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,064	23,485	39,519	4,608	146,678	—	146,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,645	6	7	1,211	4,871	(4,871)	—
計	82,710	23,492	39,526	5,820	151,550	(4,871)	146,678
営業費用	79,880	22,247	34,536	4,662	141,327	(4,543)	136,783
営業利益	2,829	1,244	4,990	1,158	10,222	(327)	9,895
II 資産	90,167	9,186	21,101	3,829	124,285	(1,697)	122,587

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,427	32,169	51,502	5,936	171,036	—	171,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	10	10	696	5,578	(5,578)	—
計	86,287	32,180	51,513	6,633	176,614	(5,578)	171,036
営業費用	82,379	29,476	42,662	5,130	159,648	(5,056)	154,591
営業利益	3,907	2,704	8,850	1,503	16,965	(521)	16,444
II 資産	89,564	15,249	31,331	6,135	142,280	(1,665)	140,614

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,488	39,102	6,684	69,276
II 連結売上高（百万円）				146,678
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	26.7	4.6	47.2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,684	51,069	9,324	92,078
II 連結売上高（百万円）				171,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	29.9	5.4	53.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…北米：米国、カナダ

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高橋靖夫	-	-	当社監査役 弁護士	0.0	-	-	弁護士報酬	4	-	-

（注）取引金額には消費税は含まれておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

連結分類別売上高

(分類)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	30,944	21.1	32,328	18.9	1,384	4.5
	海外	58,224	39.7	80,414	47.0	22,190	38.1
	計	89,168	60.8	112,742	65.9	23,574	26.4
スポーツウエア類	国内	31,794	21.7	31,350	18.3	△444	△1.4
	海外	9,691	6.6	9,849	5.8	158	1.6
	計	41,485	28.3	41,199	24.1	△286	△0.7
スポーツ用具類	国内	14,664	10.0	15,280	9.0	616	4.2
	海外	1,361	0.9	1,815	1.0	454	33.4
	計	16,025	10.9	17,095	10.0	1,070	6.7
合計	国内	77,402	52.8	78,958	46.2	1,555	2.0
	海外	69,276	47.2	92,078	53.8	22,802	32.9
	計	146,678	100	171,036	100	24,357	16.6

(注) 1. 構成比は小数点第2位を四捨五入しております。

2. スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウエア類：トレーニングウエア、アスレチックウエア、スクールスポーツウエア、ベースボールウエア、スイムウエア、スポーツスタイルウエア、アウトドアウエア、スキーウエア、スノーボードウエア等

スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等

3. 前連結会計年度まで「スポーツ用具類」に含めて表示していた一部商品を、当連結会計年度より「スポーツウエア類」に含めて表示することに変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度の売上高を組み替えて表示しております。